

令和 8 年度 琵琶湖流域下水道湖南中部浄化センター

ばいじん収集運搬業務委託 仕様書

(総則)

この仕様書は、排出事業者 滋賀県（以下「甲」という。）と収集運搬業者（以下「乙」という。）とのばいじんの収集運搬業務委託に関し必要な事項を定めるものとする。

(業務内容)

第 1 条 本業務は琵琶湖流域下水道湖南中部浄化センター汚泥焼却炉で発生するばいじんのうち、大阪湾広域臨海環境整備計画に基づく処分量（令和 8 年度処分予定量 1,900 t）を除いたものを対象とし、中間処理施設または最終処分施設まで適正かつ安定的に収集運搬する。なお、本業務における予定数量については第 5 条（搬出予定量等）に記載のとおりである。

(委託期間)

第 2 条 この契約の委託期間は、令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までとする。

(汚泥発生場所)

第 3 条 ばいじん発生場所は、琵琶湖流域下水道湖南中部浄化センター（滋賀県草津市矢橋町字 帰帆 2108 番地）とする。

(産業廃棄物の種類および性状)

第 4 条 産業廃棄物の種類および性状は次に示すとおりとする。

- (1) 産業廃棄物の種類は、ばいじんおよび燃え殻が混合したもの。
- (2) 性状は、粉状または塊状。
- (3) 飛散防止のため加湿している。
- (4) 荷姿はバラ。
- (5) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）施行令第 2 条の 4 第 5 項に定める特定有害産業廃棄物に該当しない。

(搬出予定量等)

第 5 条 搬出予定量および注意事項は次のとおり。

- (1) 年間搬出予定量（需要数量）は、2,300 t。ただし、乙の運搬数量（落札数量）に読み替えるものとする。なお、年間搬出スケジュールおよび搬出量については、別に協議するものとする。また、本数量は予定量であり、搬出量を保証するものではない。
- (2) 灰ホッパーの容量は 2 号炉約 30 t、3 号炉約 18 t あり、搬出は 1 回あたり概ね 6 t から 8 t。
- (3) 搬出量は汚泥処理施設等の稼働状況によって変動するが、甲の指示に従い搬出すること。
- (4) 灰ホッパーより搬出し、積み込むための所要時間は 7 t あたり約 60 分。

(使用車両)

第 6 条 乙の使用する運搬車両は、次のとおりとする。

- (1) 飛散漏洩をしないように適正に運搬できる構造の車両を使用し、全面シート掛け等の飛散防止措置を講ずること。  
また、加湿余剰水が漏洩しないよう水密構造であること。
- (2) 灰ホッパーの高さは 3 号炉は 3.4m、2 号炉は 4m のため、運搬車両の荷台の高さは搬出

するそれぞれの灰ホッパーの高さ未満とする。

また、ホッパー室の間口の幅は 溶融炉棟は 5.1m、焼却炉棟 2 は 4m、奥行き 5.5mのため、運搬車両の進入には注意を要する。

- (3) 乙は、使用する運搬車両の有効な車検証の写しを事前に甲に提出すること。運搬車両を変更する場合も同様とする。

契約の期間内に車検証の有効期間が満了する場合は、再度有効な車検証の写しを甲に提出すること。

(搬出日および時間帯)

第7条 搬出は、原則として次のとおりとし、甲が該当月の前月末までに乙に月間計画表を示し、これに従い行うものとする。

なお、計画内容の変更は、随時甲、乙協議の上行うものとする。

- (1) 日曜日その他甲の指定する日(8月中旬および12月末から1月初め頃を予定)を除く週2日から6日程度、10t車の場合、1日1回から2回程度、9時から16時の間に搬出する。ただし、大阪湾広域臨海環境整備センターへの搬出ができない事情が生じた場合は、9時から16時の間に最大4回搬出する。
- (2) 祝日、長期連休の搬出については、別途協議の上行う。

(契約単価)

第8条 本業務における契約単価は、原則として契約期間中の変更は行わない。ただし、経済情勢の変動等により著しい物価変動があった場合はこの限りでない。

(数量の確認および電子マニフェストの使用)

第9条 甲(甲が委託する業者を含む。)は、計量を湖南中部浄化センターのトラックスケール(計量検定済み。)を用いて行い、その計量単位は、0.01tとする。

- 2 甲は、計量結果等を電子マニフェストにより、情報処理センターに登録するものとする。
- 3 乙は、収集運搬業務が終了したときは、電子マニフェストにより情報処理センターに報告するものとする。
- 4 乙は、甲のトラックスケールで計量できない事象が発生した場合に、乙または乙の運搬先が所有する計量検定済みのトラックスケールで計量することとし、結果を甲に報告する。
- 5 確定数量は甲の計量結果とし、請求書の数量は確定数量とする。ただし、前項により計量した場合はこの限りでない。

(搬出場所の現場確認等)

第10条 乙は、ばいじんの搬出を開始するまでに、搬出場所の現場注意事項、搬出手順等の確認のため、甲(甲が委託する業者を含む。)と協議を行うものとする。

(再委託)

第11条 乙は、契約期間内に契約書記載の処理処分施設の稼働状況その他の事情により収集運搬ができなくなった場合は、廃棄物処理法および関係法令の規定により再委託承諾願を提出し甲の承諾を得ること。この場合、事前に甲と協議を行うものとする。

なお、契約価格の変更は行わない。

(公害の防止)

第12条 乙は、その業務の実施にあたり公害の発生を認めたときは、直ちに適切な措置を講ずるとともに甲に連絡するものとする。

- 2 前項の事態により第三者に損害を与えたときは、乙は自己の責任において、これを解決しなければならない。

(現場調査等)

第13条 甲は、必要があると認めるときは、乙の業務の実施状況について随時調査を行い、乙に対して所要の報告、資料の提出および必要な事項を指示することができるものとする。

(法令の遵守)

第14条 収集運搬業務は、廃棄物処理法、道路交通法および関係法令に従い適切に行うものとする。

(その他)

第15条 その他必要事項については、甲、乙協議の上決定する。

(処分業務用)

## 令和 8 年度 琵琶湖流域下水道湖南中部浄化センター

### ばいじん処分業務委託 仕様書

(総則)

この仕様書は、排出事業者 滋賀県（以下「甲」という。）と処分業者（以下「乙」という。）とのばいじんの処分業務委託に関し必要な事項を定めるものとする。

(業務内容)

第 1 条 本業務は琵琶湖流域下水道湖南中部浄化センター汚泥焼却炉で発生するばいじんのうち、大阪湾広域臨海環境整備計画に基づく処分量（令和 8 年度処分予定量 1,900 t）を除いたものを対象とし、適正かつ安定的に中間処理または最終処分する。

なお、中間処理にあたっては、リサイクル（セメント原料化、建築資材など）を行う処理であること。

(委託期間)

第 2 条 この契約の委託期間は、令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までとする。

(ばいじん発生場所)

第 3 条 ばいじんの発生場所は、琵琶湖流域下水道湖南中部浄化センター（滋賀県草津市矢橋町字帰帆 2108 番地）とする。

(産業廃棄物の種類および性状)

第 4 条 産業廃棄物の種類および性状は次に示すとおりとする。

- (1) 産業廃棄物の種類は、ばいじんおよび燃え殻が混合したもの。
- (2) 性状は、粉状または塊状。
- (3) 飛散防止のため加湿している。
- (4) 荷姿はバラ。
- (5) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）施行令第 2 条の 4 第 5 項に定める特定有害産業廃棄物に該当しない。

(搬出予定量等)

第 5 条 搬出予定量および注意事項は次のとおり。

- (1) 年間搬出予定量（需要数量）は、2,300 t。ただし、乙の処分数量（落札数量）に読み替えるものとする。なお、年間搬出スケジュールおよび搬出量については、別に協議するものとする。また、本数量は予定量であり、搬出量を保証するものではない。
- (2) 灰ホッパーの容量は 2 号炉約 30 t、3 号炉約 18 t あり、搬出は 1 回あたり概ね 6 t から 8 t。10 t 車の場合、1 日 1 回から 2 回程度、9 時から 16 時の間に搬出する。ただし、大阪湾広域臨海環境整備センターへの搬出ができない事情が生じた場合は、9 時から 16 時の間に最大 4 回搬出する。
- (3) 搬出量は、汚泥処理施設等の稼働状況によって変動するが、安定的に処分すること。

(契約単価)

第 6 条 本業務における契約単価は、原則として契約期間中の変更は行わない。ただし、経済情勢の変動等により著しい物価変動があった場合はこの限りでない。

(数量の確認および電子マニフェストの使用)

第7条 甲（甲が委託する業者を含む。）は、計量を湖南中部浄化センターのトラックスケール（計量検定済み。）を用いて行い、その計量単位は、0.01tとする。

2 甲は、計量結果等を電子マニフェストにより、情報処理センターに登録するものとする。

3 乙は、処分業務が終了したときは、電子マニフェストにより情報処理センターに報告するものとする。

4 乙は、甲のトラックスケールで計量できない事象が発生した場合に、乙または乙に収集運搬する者が所有する計量検定済みのトラックスケールで計量することとし、結果を甲に報告する。

5 確定数量は甲の計量結果とし、請求書の数量は確定数量とする。ただし、前項により計量した場合はこの限りでない。

(再委託)

第8条 乙は、契約期間内に契約書記載の処理処分施設の稼働状況その他の事情により処分ができなくなった場合は、廃棄物処理法および関係法令の規定により再委託承諾願を提出し甲の承諾を得ること。この場合、事前に甲と協議を行うものとする。

なお、契約価格の変更は行わない。

(分析)

第9条 ばいじんの成分は甲が分析しているが、入札による業者決定後、乙の許可所管官庁から新たに別途分析表を求められる場合（甲の事前協議を含む。）は、乙の負担により分析を行うものとする。

(公害の防止)

第10条 乙は、その業務の実施にあたり公害の発生を認めたときは、直ちに適切な措置を講ずるとともに甲に連絡するものとする。

2 前項の事態により第三者に損害を与えたときは、乙は自己の責任において、これを解決しなければならない。

(現場調査等)

第11条 甲は、必要があると認めるときは、乙の業務の実施状況について随時現場調査を行い、乙に対して所要の報告、資料の提出および必要な事項を指示することができるものとする。

(法令の遵守)

第12条 ばいじんの処理処分業務は、廃棄物処理法その他関係法令に従い適切に行うものとする。

(その他)

第13条 その他必要事項については、甲、乙協議の上決定する。